

コストメリットはいかほど？

オープンゆえの支援サービス需要

オフィスソフトの選択肢として早くから存在していたオープンソースソフト。コストメリットやベンダーロックインの回避が大きなメリットになるが、導入するのは簡単ではない。そこに付加価値サービスの提案チャンスが存在する。

OSSオフィスソフトの五つの導入メリット

前章でも触れたが、今一度、オープンソースのオフィスソフト（以下、OSSオフィスソフト）を導入した際のユーザーメリットを確認しよう。日本Open Source Office Suites & OpenDocument Format 利用推進グループが提供している「OSSオフィスソフト導入ガイド」では、OSSオフィスソフトの導入効果について、「コンプライアンス（法令遵守）」「ベンダーフリー（自社主導）」「マルチプラットフォーム」「オープンスタンダード」「支出抑制」の5点を挙げています。

コンプライアンスとは、OSSオフィスソフトを利用すればライセンスの管理が不要な点を指す。有償ソフトでは自社で利用

しているライセンスを厳密に管理しなければならず、ライセンス管理システムの導入を考慮する必要があります。そのため、ライセンス管理のための作業労力やシステム構築費用などを勘案すれば、ライセンスフリーのOSSオフィスソフトを導入するメリットは高い。

ベンダーフリーについては前章でも言及しているが、OSSオフィスソフトはバージョンのアップ時期や利用年数などをユーザーが決められる。ベンダーの囲い込みから離れられることで、製品利用においてベンダーの戦略に左右されなくなる。

マルチプラットフォームは、OSSオフィスソフトのLibreOfficeやApache OpenOfficeがWindowsやMac OS、Linuxなど様々なプラットフォーム上で稼働することを意味する。デスクトップOSとしてLinuxを採

用する際などにもこのマルチプラットフォームの利点は生きる。

オープンスタンダードは、OSSオフィスソフトがオフィスドキュメントの標準ファイル形式であるODF（OpenDocument Format）を採用していることに関連する。様々なオフィスソフトで利用できるODFの活用によって、文書ファイルの保全性が向上する。これは山形県の事例でも言及されていたポイントだ。ただし、現在はMicrosoft OfficeもODFに対応している。

そして支出抑制だが、これはベンダー製のオフィスソフトを継続して使い続ける場合よりもOSSオフィスソフトを利用した方が、コストを削減できることを意味する。ただし、このコストについては単純にソフトのライセンス料金を計算しているわけではない。OSSオフィスソフトを導入す

際の課題も同時に顕わになるので、詳しく見ていこう。

システムの見直しなど導入時には考慮すべき点が多い

OSSオフィスソフトを導入する際には考慮すべき事項が多々ある。それは、利用するシステムやデータ、操作面など多方面にわたる。例えば、従来利用しているオフィスソフトを前提にシステム連携などを確立している場合、OSSオフィスソフトへの移行に多大なコストがかかる可能性がある。また、オフィスソフト固有の機能を使った業務や高度な使い方をした業務がある場合、OSSオフィスソフトの機能でカバーできるかどうかを事前に検証しなければならない。自社組織以外とのファイル交換を頻繁に行う場合は、文書ファイルの閲覧が正常に行えるかどうかの確認も必要だ。

既存のデータとの互換性の問題もある。従来から利用していたベンダー製ソフトとOSSオフィスソフトの間で完全な互換性をとることは難しいため、既存のファイルをどう取り扱うかを検討しなければならない。特にマクロについては互換性の問題が生じることが多いので、既存のマクロをどう扱うかを検討する必要がある。そして、OSSオフィスソフトの操作面でも、従来利用していたオフィスソフトと完全に一致するわけではないので、教育が欠かせない。

こうした理由により、OSSオフィスソフトの導入に際しては、システムの改修、社内ドキュメントやマクロの移行などにおける作業を支援する各種のサポートサービスの利用においてコストがかかることになる。サプライヤーとしては、この点がビジネスチャンスになる。

こうした状況下でOSSオフィスソフトの導入支援サービスを行っているのがアシストだ。

サポートサービスがOSS提案における勸所

「LibreOffice や Apache OpenOffice と Microsoft Office は機能や操作に違いがあり、それらに関する問い合わせ対応や、雛形やテンプレートなどのファイル移行、Excelマクロの対応など様々な課題が存在します。そこで、当社ではこれらの課題を解決するために各種支援サービスを用意しています」と話すのは、アシスト サービス事業部 公開ソフトウェア技術部 主任の小川知高氏。

同社が提供する支援サービスでは、導入の検討期、評価検証期、導入展開期、展開・運用期の各時期におけるOSSオフィスソフトの評価検討や導入可否判断から安全な運用を実現するための計画作成などを行い、オフィスソフト移行における検証支援や導入支援を実施する。

「計画作りから悩まれるユーザーが多いので、このようなサービスを提供しています」（小川氏）

検証支援サービスでは、ユーザーの文書ファイルやマクロ、関連システムを対象として調査・検証を行い、運用やコストの検討までを含む導入可否判断に必要な情報の総合的な収集・分析を支援する。導入支援サービスでは、OSSオフィスソフトの導入展開に向けた各種



株式会社アシスト サービス事業部 公開ソフトウェア技術部 主任 小川知高氏

計画の立案などを支援する。

あわせて既存のMicrosoft Office ファイルの棚卸調査やマクロを移行させる担当者向けのヘルプデスクサービスやユーザー向けの操作ヘルプデスクサービスなども提供する。「棚卸調査では、マクロの洗い出しや、そのマクロをOSSオフィスソフトに変更したらどれだけの工数がかかるかといった調査報告を行います」（小川氏）

互換性の問題については社内の内部ではなく、外部との問題が多いという。その点については、「従来のオフィスソフトとOSSオフィスソフトを適材適所で利用するのがいいですね。例えば、外部とのやり取りにはMicrosoft Officeを、社内ではOSSオフィスソフトを使用する。そうしたアプローチでも大きなコスト削減が可能です」と小川氏は説明する。

OSSオフィスソフトの導入メリットは多いが、実際にはライセンス費用がかからない代わりに、導入支援などの面で費用がかかる。ただし、このサポート面が販売店側のビジネスチャンスになる。OSSオフィスソフトの提案はそれだけでは売上げにならないが、ユーザーのシステム全体の中でOSSオフィスソフトを活用できる土壌があれば、OSSオフィスソフトの提案やそれに伴うシステム構築の面で様々な付加価値やサポートサービスを提供できるチャンスがあるのだ。

アシストが提供するLibreOffice/Apache OpenOffice支援サービスの概要



日本Open Source Office Suites & OpenDocument Format 利用推進グループが提供しているOSSオフィスソフト導入ガイド。